

平成30年度 決算状況		人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 増減率	29,638人 31,017人 -4.4%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	28,768人 29,077人 -1.6%	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	1-2	
歳入の状況 (単位:千円・%)		面 積 密 度	積 度	193.58千㎡ 153人	30.1.1 増減率	30.1.1 増減率	28,610人 29,077人 -1.6%	区分	27年国調	22年国調	08	2147	地方交付税種地	1-2
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				第1次	487 3.6 5,278	583 4.2 5,496	平成30年度(千円)		平成29年度(千円)
地方	3,873,665	30.3	3,586,797	53.8	収入済額				第2次	39.5 7,593	39.3 7,894	平成30年度(千円)		平成29年度(千円)
地方譲与税	140,004	1.1	140,004	2.1	構成比				第3次	56.8	56.5	平成30年度(千円)		平成29年度(千円)
地方交付税	5,124	0.0	5,124	0.1	超過課税分				旧新産×	487	583	平成30年度(千円)		平成29年度(千円)
配当交付金	11,686	0.1	11,686	0.2	旧新産×				低開発×	3.6	4.2	平成30年度(千円)		平成29年度(千円)
株式等譲渡所得割交付金	10,053	0.1	10,053	0.2	旧新産×				山産炭×	5,278	5,496	平成30年度(千円)		平成29年度(千円)
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	旧新産×				過疎×	39.5	39.3	平成30年度(千円)		平成29年度(千円)
道府県税所得割臨時交付金	-	-	-	-	旧新産×				近畿×	7,593	7,894	平成30年度(千円)		平成29年度(千円)
地方消費税交付金	525,389	4.1	525,389	7.9	旧新産×				中	56.8	56.5	平成30年度(千円)		平成29年度(千円)
ゴルフ場利用税交付金	7,414	0.1	7,414	0.1	旧新産×				財政健全化等	487	583	平成30年度(千円)		平成29年度(千円)
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	旧新産×				指数表連定	3.6	4.2	平成30年度(千円)		平成29年度(千円)
自動車取得税交付金	38,536	0.3	38,536	0.6	旧新産×				財源超過	5,278	5,496	平成30年度(千円)		平成29年度(千円)
軽油引取税交付金	-	-	-	-	旧新産×				一部事務組合加入の状況	39.5	39.3	平成30年度(千円)		平成29年度(千円)
地方特例交付金	16,239	0.1	16,239	0.2	旧新産×				特別職等	7,593	7,894	平成30年度(千円)		平成29年度(千円)
地方交付税	2,980,675	23.3	2,281,638	34.2	旧新産×				定数	56.8	56.5	平成30年度(千円)		平成29年度(千円)
内普通交付税	2,281,638	17.9	2,281,638	34.2	旧新産×				適用開始年月日	487	583	平成30年度(千円)		平成29年度(千円)
内特別交付税	349,858	2.7	-	-	旧新産×				一人当たり平均給料	3.6	4.2	平成30年度(千円)		平成29年度(千円)
内震災復興特別交付税	349,179	2.7	-	-	旧新産×				一人当たり平均給料	4.2	5.0	平成30年度(千円)		平成29年度(千円)
(一般財源計)	7,608,785	59.6	6,622,880	99.3	旧新産×				一人当たり平均給料	5.0	5.6	平成30年度(千円)		平成29年度(千円)
交通安全対策特別交付金	3,094	0.0	3,094	0.0	旧新産×				一人当たり平均給料	5.6	6.2	平成30年度(千円)		平成29年度(千円)
分担金・負担金	74,027	0.6	450	0.0	旧新産×				一人当たり平均給料	6.2	6.8	平成30年度(千円)		平成29年度(千円)
使用料	215,273	1.7	19,078	0.3	旧新産×				一人当たり平均給料	6.8	7.4	平成30年度(千円)		平成29年度(千円)
手数料	108,668	0.9	297	0.0	旧新産×				一人当たり平均給料	7.4	8.0	平成30年度(千円)		平成29年度(千円)
国庫支出金	1,486,905	11.6	-	-	旧新産×				一人当たり平均給料	8.0	8.6	平成30年度(千円)		平成29年度(千円)
国有提供交付金	-	-	-	-	旧新産×				一人当たり平均給料	8.6	9.2	平成30年度(千円)		平成29年度(千円)
(特別区財源交付金)	-	-	-	-	旧新産×				一人当たり平均給料	9.2	9.8	平成30年度(千円)		平成29年度(千円)
都道府県支出金	821,809	6.4	-	-	旧新産×				一人当たり平均給料	9.8	10.4	平成30年度(千円)		平成29年度(千円)
財産収入	35,920	0.3	22,225	0.3	旧新産×				一人当たり平均給料	10.4	11.0	平成30年度(千円)		平成29年度(千円)
寄附金	13,156	0.1	-	-	旧新産×				一人当たり平均給料	11.0	11.6	平成30年度(千円)		平成29年度(千円)
繰入金	597,412	4.7	-	-	旧新産×				一人当たり平均給料	11.6	12.2	平成30年度(千円)		平成29年度(千円)
繰越金	582,869	4.6	-	-	旧新産×				一人当たり平均給料	12.2	12.8	平成30年度(千円)		平成29年度(千円)
繰入金	252,018	2.0	2,163	0.0	旧新産×				一人当たり平均給料	12.8	13.4	平成30年度(千円)		平成29年度(千円)
地方債	966,400	7.6	-	-	旧新産×				一人当たり平均給料	13.4	14.0	平成30年度(千円)		平成29年度(千円)
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	旧新産×				一人当たり平均給料	14.0	14.6	平成30年度(千円)		平成29年度(千円)
うち臨時財政対策債	484,900	3.8	-	-	旧新産×				一人当たり平均給料	14.6	15.2	平成30年度(千円)		平成29年度(千円)
歳入合計	12,766,336	100.0	6,670,187	100.0	旧新産×				一人当たり平均給料	15.2	15.8	平成30年度(千円)		平成29年度(千円)
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	3,528,904	3,560,401	
人 件 費	2,441,927	19.9	2,381,853	2,232,734	31.2	議 会 費	169,377	1.4	-	169,371	基 準 財 政 需 要 額	5,810,542	5,784,898	
うち職員給料	1,611,588	13.1	1,569,835	-	-	総 務 費	1,484,382	12.1	53,380	1,244,553	標 準 財 政 収 入 額	4,480,715	4,529,016	
扶助費	2,401,953	19.6	738,169	719,037	10.0	民 生 費	4,109,377	33.5	18,135	2,167,954	標 準 財 政 収 入 規 模	7,247,267	7,218,083	
公債	1,657,001	13.5	1,568,572	1,568,572	21.9	衛 生 費	871,292	7.1	34,030	725,263	財 政 力 指 数	0.61	0.61	
内元利償還金	1,548,712	12.6	1,460,283	1,460,283	20.4	労 働 費	9,600	0.1	-	100	実 質 収 支 比 率 (%)	6.4	7.1	
元金	108,283	0.9	108,283	108,283	1.5	農 林 水 産 業 費	382,148	3.1	153,195	203,175	公 債 費 負 担 比 率 (%)	17.2	16.9	
利息	6	0.0	6	6	0.0	商 工 業 費	169,351	1.4	149,666	2,484	判 別 率 化	-	-	
一時借入金	6	0.0	6	6	0.0	土 木 費	1,261,960	10.3	422,096	855,911	実 質 公 債 費 比 率 (%)	10.5	11.6	
(義務的経費計)	6,500,881	53.0	4,688,594	4,520,343	63.2	消 防 費	699,760	5.7	129,734	563,476	率 化	60.2	78.7	
義務的経費計	6,500,881	53.0	4,688,594	4,520,343	63.2	教 育 費	2,281,557	10.4	223,991	945,973	積 立 金 高	900,055	1,100,967	
物件	1,682,200	13.7	1,244,544	999,215	14.0	災 害 復 旧 費	171,530	1.4	-	15,955	現 在 高	410,468	395,153	
維持補修費	127,686	1.0	111,994	103,381	1.4	公 債	1,657,001	13.5	-	1,568,572	地 方 債 現 在 高	14,004,451	14,586,763	
補助費等	995,519	8.1	771,246	510,217	7.1	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 の 他 の 実 質 的 な も の	410,943	599,122	
うち一部事務組合負担金	5,562	0.0	5,562	5,562	0.1	繰 上 充 用 金	-	-	-	-	取 益 事 業 収 入	-	-	
繰出金	1,255,812	10.2	1,082,365	855,785	12.0	投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	-	-	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	221,454	221,394	
積立金	243,336	2.0	229,764	-	-	投 資 的 経 費	1,208,575	9.9	-	-	合 計	99.5	98.7	
投資・出資金・貸付金	253,326	2.1	250,326	17,812	0.2	投 資 的 経 費	1,208,575	9.9	-	-	率 年 計	99.4	98.5	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	投 資 的 経 費	1,208,575	9.9	-	-	(%)	99.4	98.5	
繰上充用金	-	-	-	-	-	繰上充用金	-	-	-	-	市 町 村 民 税	99.4	98.5	
投資的経費	1,208,575	9.9	231,136	231,136	3.5	繰上充用金	-	-	-	-	純 固 定 資 産 税	99.5	98.8	
うち人件費	38,555	0.3	38,555	38,555	0.3	繰上充用金	-	-	-	-	保 険 給 付 費	316	316	
普通建設事業費	1,037,045	8.5	215,181	215,181	3.2	繰上充用金	-	-	-	-	保 険 給 付 費	316	316	
うち補助	594,113	4.8	71,419	71,419	1.1	繰上充用金	-	-	-	-	保 険 給 付 費	316	316	
うち単独	428,029	3.5	138,859	138,859	2.0	繰上充用金	-	-	-	-	保 険 給 付 費	316	316	
内災害復旧事業費	171,530	1.4	15,955	15,955	0.2	繰上充用金	-	-	-	-	保 険 給 付 費	316	316	
災害対策事業費	-	-	-	-	-	繰上充用金	-	-	-	-	保 険 給 付 費	316	316	
繰入一般財源等	-	-	-	-	-	繰上充用金	-	-	-	-	保 険 給 付 費	316	316	
歳入合計	12,267,335	100.0	8,609,969	9,102,160	91.6	繰上充用金	-	-	-	-	保 険 給 付 費	316	316	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分母不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)